

アセアンにおける「スタートアップ企業」について  
一般調査報告書

近年、革新的なビジネスモデルで社会に新しい価値をもたらし、急成長を目指す創業間もない「スタートアップ企業」に注目が集まっています。

企業価値が10億ドル以上となる、いわゆる「ユニコーン」と言われるスタートアップ企業も生まれており、配車サービスの「Uber」や「滴滴出行」、民泊サービスの「Airbnb」といった企業名をご存知の方も多いかと思います。

日本では、経済産業省がイノベーションの担い手として重要なスタートアップ企業を育成支援する「J-Start up」プロジェクトを2018年にスタートしました。

また、愛知県でも、本県の主力産業である自動車産業が100年に1度といわれる大変革期にある中、本県のものづくり企業の最先端技術とスタートアップ企業の新たなアイデア・ビジネスモデルとの融合を目指し、昨年10月「Aichi-Startup 戦略」を発表しました。

スタートアップの集積地域としては、アメリカの「シリコンバレー」や中国の「深圳」などが有名ですが、アセアンにおいても、「ユニコーン」が生まれるなどスタートアップに対する関心が高まっており、この地域でスタートアップが盛んなシンガポールを中心にアセアンの状況をご報告します。

シンガポール国立大学（NUS）の調査では、シンガポールに拠点を置くテック系スタートアップ企業数は、2015年時点で5000社以上と10年前に比べ約2倍に増加しており、その背景に、政府を中心としたスタートアップ企業を支える「エコシステム」の充実が挙げられます。

「エコシステム」とは、創業間もないスタートアップ企業の急成長を支える「アクセラレーター（企業支援）」や「ベンチャーキャピタル（資金調達）」、「コワーキングスペース（インフラ施設）」などのビジネス環境を指す言葉ですが、米調査会社のレポートでシンガポールは、スタートアップ拠点を支えるエコシステムの世界ランキングで12位（アセアンでは1位）となるなど、この地域における起業拠点の中心となっています。

### 【シンガポールを代表するスタートアップ企業】

企業名	概要
Grab (Grab)	東南アジア最大の配車アプリサービス、Uber から東南アジア部門を買収。
LAZADA (ラザダ)	EC サイト運営。東南アジアのアマゾンとして知られている。中国 EC 大手アリババが同社へ投資
Sea (シー)	ゲーム配信と EC サイト運営。2017 年ニューヨーク証券取引所に株式公開。

シンガポールでは、政府が中心となってスタートアップ支援のための環境整備に取り組んでおり、行政機関では、貿易産業省傘下の「Enterprise Singapore」や「科学技術研究庁 (A スター)」、フィンテック振興を担当する「通貨金融庁」、情報通信省の「通信メディア開発庁」、法務省の「知的財産庁」など様々な機関がスタートアップの支援に関わっています。また、シンガポール国立大学 (NUS) の起業支援部門「NUS Enterprise」や財務省管轄下の政府系投資会社「テマセク」なども重要な役割を担っており、異なる政府機関によるスタートアップ向け支援施策の統一ブランド「スタートアップ SG」を導入するなど、利用しやすい環境づくりも行っています。

### 【主な Startup SG 施策一覧】

名称	支援内容
Startup SG ファウンダー	初めての起業家を資金面で支援
Startup SG テック	新規技術の商業化のため事業化検証段階の開発を支援
Startup SG イクイティ	スタートアップに対する官民共同投資スキーム
Startup SG アクセラレーター	スタートアップを育成支援するアクセラレーター、インキュベーターを対象とした支援
Startup SG タレント	外国人起業家、投資家向けの専門就労パスや、スタートアップ企業と学生のマッチング支援
Startup SG インフラ	スタートアップやインキュベーターなどを対象に、起業スペースの支援 (JTC ロンチパッド@ワンノース)
Startup SG インベスター	スタートアップに支援する個人や投資ファンドへの税金インセンティブ
Startup SG ローン	スタートアップ企業向けローン

民間セクターでも、ベンチャーキャピタル（VC）やエンジェル投資家が多数存在しており、この中には、「ジャフコ」や「楽天ベンチャーズ」といった日系のVCも進出し、シンガポールのスタートアップ企業に対し投資を行っています。

近年、投資家として中国企業の存在感も高まっており、EC大手の「アリババ」やインターネットサービスの「テンセント」が、シンガポールの有望なスタートアップを買収する動きなども見られます。

スタートアップの起業支援を行うアクセラレーターは数多く存在し、「バイオ」や「フィンテック」など対象分野に特化したプログラムの提供を行っています。また、コワーキングスペース（協働オフィス）は、主要なものだけでも約70ヶ所もあり、米国コワーキングスペース運営会社「WeWork」がシンガポールの運営会社「Spacemob」を買収するなど、海外からの参入も相次いでいます。

なお、公営のコワーキングスペースで知られている「JTC ロンチパッド@ワンノース」では、800社以上のスタートアップ企業に加え、アクセラレーターなども入居しており、同施設で働く人は4000人以上にもなるそうです。

また、シンガポールは国際会議といったMICEの開催都市としても有名ですが、「Tech in Asia」や「Echelon Asia Summit」といったスタートアップ関連のイベントに加え、投資家へ自社製品やサービスを説明する「ピッチイベント」や、エンジニアやウェブなどが一定時間内に与えられた課題を解決するコンテスト「ハッカソン」なども頻繁に開催されており、起業家にとってネットワーキングの機会も充実しています。

シンガポール以外ではインドネシアも、スタートアップ向けの投資が近年増加しています。アセアンにおけるスタートアップ向け投資件数に占めるインドネシアの割合は2012年の10%から2016年には20%にまで増加しているというデータもあり、アセアンではシンガポールに次いで2番目に多い規模となっています。

インドネシアのスタートアップ企業では、バイクタクシーのオンライン予約配送サービスの「GOJEK」が有名ですが、ジャカルタでは同社のロゴの入ったジャンパーやヘルメットをかぶったバイクをよく目にします。同社は、タイやベトナムといった周辺国でもサービスを開始しました。

この他、個人が自由に商品を販売することが可能なオンラインマーケットプレイスのサービスを提供する「tokopedia」や、オンライン旅行サイトの「traveloka」もインドネシアのスタートアップ企業です。

インドネシア政府は2020年までに1000社の優れたスタートアップ企業を創出する「1000start-up Program」を国内10都市で展開しており、「ワークショップ」や「ハッカ

ソン」などを行っているほか、ユニコーン企業を創出するため、ベンチャーキャピタル協会と連携し、投資家との「マッチングイベント」を開催しています。

なお、シンガポール国立大学（NUS）は、インドネシアの財閥「SalimGroup」と組んで、ジャカルタにコワーキングスペースを設置・運営しており、海外スタートアップ拠点の連携を深める動きも進んでいます。

タイのスタートアップの市場は、シンガポールなどと比べまだ小さく、エコシステムも、金融機関や通信会社といった大企業が行うベンチャーキャピタルやアクセラレーター等が中心となっていますが、Eブックサイトの運営を行う「Ookbee」など、消費者デジタルに関する業種を中心に、スタートアップに対する注目は徐々に高まっています。

また、昨年度、当センターではタイのビッグデータを活用した農業関連スタートアップ企業を愛知県に招請し、愛知県に拠点を設置することが決まったほか、オンライン決済サービスの「Omise」など、日本人がタイでスタートアップ企業を始める事例も出ており、スタートアップの分野においても、海外と連携したビジネスチャンスが広がっていくのではないのでしょうか。

当センターでは、引き続き、スタートアップはじめアセアンにおける産業情報を発信してまいります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。